

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	①多様な交流・協力活動の促進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	離島体験交流	実施計画 記載頁	312	
対応する 主な課題	○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県・文化庁・財団等が主催する芸術鑑賞機会提供事業					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化振興事業費	785	600	○文化庁や文化財団、県や市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。 ○県費事業は離島・へき地に特化して実施しており、平成25年度は渡名喜村で金管五重奏、北大東村でバレエの舞台芸術鑑賞を行い、90人(2校)の生徒が鑑賞した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数			—	13,482人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	事前のワークショップ等での指導や公演本番での共演により、児童が人前で堂々と大きな声で歌ったり、演じたりすることができた。舞台に立つ喜びや達成感、充実感を得、他の児童にも刺激を与えることができ、表現活動の育成につながった。 児童の感想の中から「自分も夢に向かって頑張りたい」「夢を持つことの素晴らしさを知った」等の前向きな意見が多数あり、豊かな感性や創造性を育む効果があった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化振興事業費	916	○離島・へき地の芸術鑑賞機会提供事業費を増額し、木管五重奏とバレエの公演を波照間島と伊平屋島で予定。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

- ・離島・へき地での芸術鑑賞提供事業費において、平成26年度は波照間島、伊平屋島の2箇所での公演を実施する。
- ・県庁での行政説明や、各地区の校長研修会等にて、事業担当から事業内容説明と応募方法等の周知を図った。
- ・文化庁提供事業について、周知が進んでおり、全県的に見て参加校及び参加生徒数が増加している。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	9,979人 (24年)	13,482人 (25年)	↗	—
状況説明	○本物の芸術に触れる良い機会であり、特に離島・へき地にプロの芸術家等を招聘するには、かなりの経費がかかるため、国や県、財団などが費用を負担し芸術鑑賞機会を提供することは、児童生徒の豊かな感性を育む上で、大変有意義であり、効果がある。 ○芸術鑑賞提供事業については、巡回先の学校規模や公演形態、学校が希望するワークショップの回数といった個別の条件によって数値が変動するため、一概に目標値を定めにくいことがある。 ○離島へき地からは、更なる芸術鑑賞機会提供を望む声がある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が一部で見られる。
- ・事業の周知は進んでいるが、実施経験のある学校の活用が多い。
- ・芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・鑑賞教室の実施を推奨する必要がある。
- ・文化庁提供事業などの周知を更に図る必要がある。
- ・現場の教師への周知の方法を研究し、周知を図る必要がある。  
(県立学校は、管理職の研修で事業内容の説明が可能だが、市町村立学校への周知の方法を要研究)
- ・芸術文化に対する理解者を増やす必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・小中学校の場合、各地区での校長研修会等に出向き、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り積極的な応募を働きかける。
- ・県立学校の場合、年度当初の管理職対象の行政説明で、当該事業の説明をし、本事業の周知を図り、積極的な応募を働きかける。
- ・関係教科の研究会等に出向き、当該事業の説明をし、担当者を通じ積極的な応募を働きかける。
- ・具体的な事例を多く挙げ、担当者がイメージしやすい説明を行う。